

令和 3 年度 事業報告及び決算報告書

自 令和 2 年 8 月 1 日

至 令和 3 年 7 月 31 日

公益財団法人 全日本スキー連盟

東京都新宿区霞ヶ丘町 4 番 2 号

令和3年度 事業報告書

令和3年度（令和2年8月1日～令和3年7月31日）

1. スキー等に関する調査・研究

スキー傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として公表されている。

その他、スキーヤー意識調査などの調査研究を行なった。

2. スキーに関する検定会・講習会等の開催

スキーに関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と当法人が各加盟団体に委託して行ったものがある。

まず当法人が直接開催したものは次のとおりである。

教育本部関係

A 各種検定会

- (1) スキー指導員検定会（第1～5会場）
- (2) スキーA級検定員検定会（第1～5会場）
- (3) スキーパトロール検定会（第1～2会場）
- (4) スノーボード指導員検定会（第1～2会場）
- (5) クロスカントリースキー指導員・準指導員検定会（第1～2会場）
- (6) クロスカントリースキー検定員検定会（第1～2会場）

B 各種研修会・講習会等

- (1) ナショナルデモンストレーター合宿（第1回中止、第2回実施）
- (2) スキー中央研修会 中止
- (3) S A J デモンストレーター合宿（第1回中止、第2回実施）
- (4) スキー技術員研修会（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）北海道のみ中止
- (5) 公認スキー学校主任教師研修会（第1会場中止、2～6会場実施）
- (6) ジュニアスキー教室（第1～3会場）中止
- (7) スキー大学（第1～4会場）（第1会場実施、第2～4会場中止）
- (8) トータルスノーボーディングフェスティバル（スノーボード大学）中止
- (9) ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿（第1回中止、第2回実施）
- (10) S A J スノーボードデモンストレーター合宿（第1回中止、第2回実施）
- (11) スキーパトロール中央研修会 中止
- (12) スキーパトロール技術員研修会（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）北海道のみ中止
- (13) スキーパトロール総会・研修会（東日本会場）中止
- (14) スキーパトロール研修会（西日本会場）
- (15) スノーボード中央研修会 中止
- (16) スノーボード技術員研修会（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）北海道のみ中止
- (17) クロスカントリースキー指導者研修会（第1～2会場）
- (18) クロスカントリースキー検定員クリニック（第1～2会場）

競技本部関係

A 各種検定会

- (1) F I S ジャンプ国際飛型審判員検定会 中止
- (2) S A J アルペン技術代表検定会
- (3) S A J クロスカントリー技術代表検定会
- (4) 計算員検定会
- (5) スノーボードセッター検定会 中止
- (6) S A J ジャンプA級飛型審判員検定会 中止
- (7) S A J フリースタイルA級・B級審判員研修検定会 (MO/DM種目)
- (8) F I S・S A J スノーボード審判員検定会
- (9) S A J フリースタイル技術代表検定会
- (10) S A J アルペンA級B級セッター検定会

B 各種研修会・講習会等

- (1) F I S ジャンプ技術代表研修会 中止
- (2) F I S/S A J ジャンプ飛型審判員研修会 中止
- (3) S A J ジャンプ飛型審判員研修会 中止
- (4) S A J クロスカントリー技術代表 (隔年実施のため今年度は実施なし)
- (5) S A J アルペンTD (技術代表) クリニック
- (6) F I S スノーボード・フリースタイル・フリースキー技術代表研修会 スノーボードのみ中止
- (7) ドーピング防止研修会 (3回) 内1回中止
- (8) F I S/S A J フリースタイル審判員研修会 (AE/MO/DM種目)
- (9) F I S/S A J 公認スノーボード審判員研修会 中止
- (10) F I S フリースタイル審判員研修会 (HP/SS/BA種目)
- (11) S A J フリースタイル審判員研修会 (AE/MO/DM種目)
- (12) アルペンセッター研修会
- (13) S A J フリースタイル技術代表研修会
- (14) 計算員研修会 中止

3. スキー等に関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催したもの

教育本部関係

- (1) スキー準指導員検定会
- (2) スノーボード準指導員検定会
- (3) スキーB・C級検定員検定会
- (4) 生涯スキーリーダー検定会
- (5) スキーバッジテスト
- (6) スノーボードバッジテスト
- (7) クロスカントリースキーバッジテスト
- (8) スキー指導者研修会
- (9) スノーボード指導者研修会
- (10) スキーパトロール研修会

競技本部関係

- (1) 旗門審判員講習検定会・研修会
- (2) B・C級飛型審判員講習検定会・研修会

- (3) アルペンB級セッター検定会・セッター研修会
- (4) アルペン技術代表研修会 中止
- (5) フリースタイル審判員研修会

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

- (1) 競技スキー功労者
- (2) 競技技術指導員
- (3) 競技運営指導員
- (4) S A J 技術代表 (T D)
- (5) S A J B 級飛型審判員
- (6) S A J C 級飛型審判員
- (7) F I S フリースタイル審判員
- (8) S A J フリースタイルB 級審判員
- (9) F I S スノーボード審判員
- (10) S A J スノーボード審判員
- (11) アルペンA 級セッター
- (12) アルペンB 級セッター
- (13) 旗門審判員
- (14) 計算員
- (15) S A J スノーボードセッター (中止)
- (16) 功労スキー指導員
- (17) 功労スキー準指導員
- (18) 名誉スキー検定員
- (19) 功労スキーパトロール
- (20) 公認ドクターパトロール
- (21) 公認スキー指導員
- (22) 公認スノーボード指導員
- (23) 公認クロスカントリースキー指導員
- (24) 公認クロスカントリースキー準指導員
- (25) 公認クロスカントリースキー検定員
- (26) 公認スキーパトロール
- (27) 公認スキーA 級検定員

5. スキー等に関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催

- (1) 全日本スキー選手権大会
- (2) 公認大会
- (3) 全日本スキー技術選手権大会
- (4) 全日本マスターズスキー技術選手権大会 中止
- (5) 全日本ジュニアスキー技術選手権大会
- (6) 全日本スノーボード技術選手権大会
- (7) スキーデモンストレーター選考会
- (8) スノーボードデモンストレーター選考会

6. スキー等に関する競技者の育成・強化

- (1) 我が国のスキー競技者が世界で戦うための十分な練習環境と練習量を確保するのに必要な海外遠征や、国内合宿を開催。

強化指定選手等国内合宿（約 77 合宿）

海外遠征（約 79 遠征）

- (2) 選手強化の為、全日本選手権、国民体育大会等の指定大会の入賞者数に応じて、全国の各ブロックに選手強化ブロック補助金を交付、また国民体育大会開催地の実行委員会に対して国民体育大会負担金を交付。

7. スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議に対する代表者の選定並びに派遣

今年度は、世界選手権、Jr 世界選手権、W杯に代表者を選定して派遣した。

また、その他 F I S 理事会、各種会議に対して代表者を選定し派遣した。

8. スキー等に関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤー及びスノーボーダーの安全を図ること

教育本部関係

- (1) スキーパトロール中央研修会 中止
(2) スキーパトロール技術員研修会（北海道は中止）
(3) スキーパトロール総会・研修会 中止
(4) スキーパトロール研修会

9. スキー等の競技施設及び用具の認定

- (1) 競技施設の認定
(2) 用具の認定（O S 加入用品）スキー板等

10. スキー等に関する競技規則及び資格規程の制定

11. スキー等に関する年鑑その他の刊行物の発行

- (1) スキー年鑑
(2) 教育本部オフィシャルブック
(3) 資格検定受検者のために
(4) その他

12. 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構及び一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構に対し、スキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

13. 国際スキー連盟(略称 FIS)、アジアスキー連盟(ASF)、国際スキー教育連盟(ISI)、国際スノースポーツ指導者連盟(IVSI)及び国際学校体育スノースポーツ連盟(IVSS)に対して、日本のスキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

14. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 評議員会

定時評議員会	令和 2 年 10 月 18 日
第 1 回臨時評議員会	令和 2 年 11 月 15 日
第 2 回臨時評議員会	令和 2 年 12 月 6 日

(2) 理事会

第 1 回理事会	令和 2 年 9 月 25 日
第 1 回臨時理事会	令和 2 年 10 月 18 日
第 2 回臨時理事会	令和 2 年 11 月 3 日
第 3 回臨時理事会	令和 2 年 12 月 6 日
第 2 回理事会	令和 2 年 12 月 21 日
書面審議による理事会	令和 3 年 1 月 29 日
書面審議による理事会	令和 3 年 2 月 22 日
第 4 回臨時理事会	令和 3 年 3 月 10 日
書面審議による理事会	令和 3 年 4 月 9 日
第 3 回理事会	令和 3 年 4 月 23 日
書面審議による理事会	令和 3 年 6 月 9 日
第 4 回理事会	令和 3 年 7 月 7 日

(3) 諸会議

コンプライアンス委員会
マーケティング広報委員会
国際委員会
総務本部関係会議
競技本部関係会議
教育本部関係会議

(4) 諸事業

「2020/2021 SNOW JAPAN 記者会見」(令和 2 年 11 月 5 日)

11 月 5 日(木)、東京・渋谷のセルリアンタワー東急ホテルにて、シーズン開幕前の恒例となっている記者会見が行われました。選手たちは各 Division のニューウェアに身を包んで、スポンサーや報道陣の前に姿を現し、今シーズンに向けての抱負を語りました。

「SNOW AWARD 2021」

2021 年 5 月に予定されていた「SNOW AWARD 2021」は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、延期となりました。

SPORT FOR TOMORROW ※外務省スポーツ外交推進事業

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、本年度は実施いたしませんでした。

令和3年度 競技本部各種検定会・研修会・講習会事業報告

競技本部関係（直轄事業）

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
FISジャンプ国際飛型審判員検定会	北海道	札幌	中止	-
SAJアルペン技術代表検定会	オンライン開催(学科)		10月25日	11
	個別実施(実地)		個別実施	11
SAJクロスカントリー技術代表検定会	個別実施(実地)		個別実施	3
計算員検定会	オンライン開催		12月13日～12月13日	7
スノーボードセッター検定会	北海道	札幌	中止	-
SAJジャンプA級飛型審判員検定会	富山県	富山	中止	-
SAJフリースタイルA級B級審判員研修検定会 MODM種目	富山県	富山	3月19日～3月20日	4
FIS/SAJスノーボード審判員検定会	北海道	倶知安	1月28日～1月28日	1
SAJアルペンA級B級セッター検定会	群馬県	尾瀬岩鞍	4月9日～4月11日	16
SAJフリースタイル技術代表検定会	オンライン開催(学科)		11月28日～11月29日	2
	富山県(実地)	富山	3月18日～3月20日	2

B 各種研修会・講習会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
FISジャンプ技術代表研修会	北海道	札幌	中止	-
FIS/SAJジャンプ飛型審判員研修会	北海道	札幌	中止	-
FIS/SAJジャンプ飛型審判員研修会	山形県	米沢	中止	-
SAJジャンプ飛型審判員研修会	富山県	富山	中止	-
SAJアルペンTD(技術代表)クリニック第1回	オンライン開催		10月25日	92
SAJアルペンTD(技術代表)クリニック第2回	オンライン開催		11月14日	36
FISフリースタイル・フリースキー技術代表研修会	オンライン開催		11月28日～11月29日	4
ドーピング防止研修会	オンライン開催		9月13日	262
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会 AEMODM種目	オンライン開催		11月2日～11月4日	7
FIS・SAJ公認スノーボード審判員研修会	東京都	味の素NTC	中止	-
FISフリースタイル審判員研修会 HP/SS/BA種目	オンライン開催		12月12日	8
SAJフリースタイル審判員研修会 AE/MO/DM種目	オンライン開催		11月28日～11月29日	24
アルペンセッター研修会	群馬県	尾瀬岩鞍	12月18日～12月20日	8
ドーピング防止研修会	オンライン開催		10月1日	270
SAJフリースタイル技術代表研修会	オンライン開催		11月28日～11月29日	7
計算員研修会	東京都	味の素NTC	中止	-
ドーピング防止研修会（アトリナプログラム・第93回全日本学生スキー選手権大会）	秋田県	鹿角	中止	-

競技本部関係（加盟団体事業）

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期
旗門審判員検定会	加盟団体各地	11月～4月
アルペンB級セッター検定会	加盟団体各地	11月～4月
B・C級飛型審判員検定会	加盟団体各地	8月～4月

B 各種研修会・講習会等

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期
旗門審判員研修会	加盟団体各地	11月～4月
B・C級飛型審判員研修会	加盟団体各地	8月～4月
アルペン技術代表研修会	加盟団体各地	中止
アルペンセッター研修会	加盟団体各地	11月～4月
フリースタイル審判員研修会	加盟団体各地	11月～4月

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定（昨年度認定数）

- (1) 競技スキー功労者（7名）
- (2) 競技技術指導員（5名）
- (3) 競技運営指導員（4名）
- (4) SAJ技術代表（16名）
- (5) B級飛型審判員（1名）
- (6) C級飛型審判員（1名）
- (7) FISフリースタイル審判員（2名）
- (8) フリースタイルB級審判員（1名）
- (9) FISスノーボード審判員（1名）
- (10) SAJスノーボード審判員（1名）
- (11) アルペンA級セッター（9名）
- (12) アルペンB級セッター（31名）
- (13) 旗門審判員（46名）
- (14) 計算員（7名）

令和3年度
教育本部各種検定会、大会、合宿事業報告

各種検定会事業

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期	申込者数	合格者数
1	スキー指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月19日 金 ～ 2月21日 日	120	53
2	スキー指導員検定会(第2会場)	福島県	あだたら高原スキー場		96	42
3	スキー指導員検定会(第3会場)	長野県	菅平高原スキー場		246	114
4	スキー指導員検定会(第4会場)	富山県	立山山麓スキー場		44	15
5	スキー指導員検定会(第5会場)	鳥取県	だいせんホワイトリゾート		71	40
6	スキーA級検定員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月20日 土 ～ 2月21日 日	30	27
7	スキーA級検定員検定会(第2会場)	福島県	あだたら高原スキー場		25	25
8	スキーA級検定員検定会(第3会場)	長野県	菅平高原スキー場		30	27
9	スキーA級検定員検定会(第4会場)	富山県	立山山麓スキー場		8	8
10	スキーA級検定員検定会(第5会場)	鳥取県	だいせんホワイトリゾート		9	9
11	スキーパトロール検定会(第1会場)	北海道	ルスツリゾートスキー場	2月26日 金 ～ 2月28日 日	33	30
12	スキーパトロール検定会(第2会場)	福井県	九頭竜スキー場		50	43
13	スノーボード指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月19日 金 ～ 2月21日 日	17	5
14	スノーボード指導員検定会(第2会場)	長野県	菅平高原スキー場		33	15
15	クロスカントリースキー指導員・準指導員検定会(第1会場)	北海道	旭川市 富沢クロスカントリーコース	3月27日 土 ～ 3月28日 日	7	7
16	クロスカントリースキー指導員・準指導員検定会(第2会場)	長野県	野沢温泉 南原クロスカントリーコース	3月27日 土 ～ 3月28日 日	4	3
17	クロスカントリースキー検定員検定会(第1会場)	北海道	旭川市 富沢クロスカントリーコース	3月27日 土 ～ 3月28日 日	2	2
18	クロスカントリースキー検定員検定会(第2会場)	長野県	野沢温泉 南原クロスカントリーコース	3月27日 土 ～ 3月28日 日	3	2

各種大会・合宿事業

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期	申込者数	参加者数
1	全日本スキー技術選手権大会	新潟県	苗場スキー場	3月5日 金 ～ 3月8日 月	393	375
2	スキーデモンストレーター選考会	新潟県	苗場スキー場	3月5日 金 ～ 3月8日 月	88	83
3	全日本マスターズスキー技術選手権大会	長野県	白馬岩岳スノーフィールド	1月15日 金 ～ 1月17日 日	最低催行人数に達せず中止	
4	全日本ジュニアスキー技術選手権大会	北海道	ルスツリゾートスキー場	3月19日 金 ～ 3月21日 日	275	266
5	全日本スノーボード技術選手権大会	新潟県	上越国際スキー場	2月25日 木 ～ 2月28日 日	207	174
6	スノーボードデモンストレーター選考会	新潟県	上越国際スキー場	2月25日 木 ～ 2月28日 日	51	48
7	第1回ナショナルデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月17日 火 ～ 11月19日 木	コロナで中止	
8	第1回SAJデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月17日 火 ～ 11月20日 金	コロナで中止	
9	第2回ナショナルデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月6日 火 ～ 4月9日 金	28	28
10	第2回SAJデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月6日 火 ～ 4月9日 金	30	27
11	第1回ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月17日 火 ～ 11月19日 木	コロナで中止	
12	第1回SAJスノーボードデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月17日 火 ～ 11月20日 金	コロナで中止	
13	第2回ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿	長野県	乗鞍温泉スキー場	3月12日 金 ～ 3月14日 日	4	4

令和3年度
教育本部各種研修会事業報告

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期	申込者数	参加者数
1	スキー中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月19日 木 ～ 11月22日 日	コロナで中止	
2	スキー技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月27日 金 ～ 11月29日 日	コロナで中止	
3	スキー技術員研修会 (東北)	山形県 秋田県	蔵王温泉スキー場 秋田八幡平スキー場	12月5日 土 ～ 12月6日 月	110	
4	スキー技術員研修会 (北関東)	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月27日 金 ～ 11月29日 日	87	
5	スキー技術員研修会 (南関東)	長野県	湯の丸スキー場	11月27日 金	134	
6	スキー技術員研修会 (甲信越)	長野県	湯の丸スキー場	11月25日 水 ～ 11月27日 金	47	
7	スキー技術員研修会 (東海・北陸)	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥スノーリゾート	11月27日 金 ～ 11月29日 日	82	
8	スキー技術員研修会 (近畿)	長野県	志賀高原焼額山スキー場	12月12日 土 ～ 12月13日 日	12	
9	スキー技術員研修会 (西日本)	広島県	めがひらスキー場	12月12日 土 ～ 12月13日 日	40	
10	公認スキー学校主任教師研修会 (第1会場)	北海道	キロロリゾート	12月5日 土 ～ 12月6日 日	コロナで中止	
11	公認スキー学校主任教師研修会 (第2会場)	山形県 秋田県	蔵王温泉スキー場 秋田八幡平スキー場	12月5日 土 ～ 12月6日 月	27	
12	公認スキー学校主任教師研修会 (第3会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月27日 金 ～ 11月29日 日	16	
13	公認スキー学校主任教師研修会 (第4会場)	長野県	湯の丸スキー場	11月25日 水 ～ 11月27日 金	94	
14	公認スキー学校主任教師研修会 (第5会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場	12月18日 金 ～ 12月20日 日	40	
15	公認スキー学校主任教師研修会 (第6会場)	広島県	女鹿平温泉めがひらスキー場	12月12日 土 ～ 12月13日 日	30	
16	ジュニアスキー教室(第1会場)(新潟県連主管)	新潟県	薬師スキー場	2月13日 土 ～ 2月14日 日	コロナで中止	
17	ジュニアスキー教室(第2会場)(宮城県連主管)	宮城県	みやぎ蔵王えびりリゾート	3月20日 土 ～ 3月21日 日	コロナで中止	
18	ジュニアスキー教室(第3会場)(東京都連主管)	長野県	菅平高原スキー場	3月20日 土 ～ 3月21日 日	コロナで中止	
19	スキー大学(第1会場)	北海道	ルスツリゾートスキー場	1月9日 土 ～ 1月11日 月	90	67
20	スキー大学(第2会場)	長野県	エイブル白馬五竜スキー場	1月15日 金 ～ 1月17日 日	コロナで中止	
21	スキー大学(第3会場)	福島県	あだたら高原スキー場	2月5日 金 ～ 2月7日 日	コロナで中止	
22	スキー大学(第4会場)	鳥取県	わかさ氷ノ山スキー場	1月29日 金 ～ 1月31日 日	コロナで中止	
23	トータルスノーボーディングフェスティバル (スノーボード大学)	長野県	白馬八方尾根スキー場	1月16日 土 ～ 1月17日 日	コロナで中止	
24	スキーパトロール中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月19日 木 ～ 11月22日 日	コロナで中止	
25	スキーパトロール技術員研修会 (北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月27日 金 ～ 11月29日 日	コロナで中止	
26	スキーパトロール技術員研修会 (東北)	山形県	蔵王温泉スキー場	12月5日 土	9	
27	スキーパトロール技術員研修会 (北関東、南関東、甲信越、東海北陸)	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月27日 金 ～ 11月29日 日	22	21
28	スキーパトロール技術員研修会 (近畿、西日本)	長野県	志賀高原焼額山スキー場	12月12日 土 ～ 12月13日 日	4	
29	スキーパトロール総会・研修会(東日本会場)	山形県	蔵王温泉スキー場	3月20日 土 ～ 3月21日 日	コロナで中止	
30	スキーパトロール研修会(西日本会場)	兵庫県	ハチ高原スキー場	2月20日 土 ～ 2月21日 日	43	11
31	スノーボード中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月19日 木 ～ 11月22日 日	コロナで中止	
32	スノーボード技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月27日 金 ～ 11月29日 日	コロナで中止	
33	スノーボード技術員研修会(東北)	山形県	蔵王温泉スキー場	12月5日 土	8	
34	スノーボード技術員研修会(北関東・南関東)	長野県	湯の丸スキー場	11月27日 金 ～ 11月29日 日	15	
35	スノーボード技術員研修会(甲信越・東海北陸)	長野県	湯の丸スキー場	11月25日 水 ～ 11月27日 金	14	
36	スノーボード技術員研修会(近畿、西日本)		オンライン	12月13日 日	7	
37	クロスカントリースキー指導者研修会(第1会場)	北海道	旭川市 富沢クロスカントリーコース	3月27日 土 ～ 3月28日 日	23	17
38	クロスカントリースキー指導者研修会(第2会場)	長野県	野沢温泉村 南原クロスカントリーコース	3月27日 土 ～ 3月28日 日	19	10
39	クロスカントリースキー検定員クリニック(第1会場)	北海道	旭川市 富沢クロスカントリーコース	3月27日 土 ～ 3月28日 日	14	8
40	クロスカントリースキー検定員クリニック(第2会場)	長野県	野沢温泉村 南原クロスカントリーコース	3月27日 土 ～ 3月28日 日	11	5

事業報告 附属明細書

令和3年度（令和2年8月1日～令和3年7月31日）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和3年7月31日

公益財団法人 全日本スキー連盟

貸借対照表

令和3年7月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	292,022,307	289,446,550	2,575,757
未収金	1,984,294	71,822,299	△ 69,838,005
商品	1,503,802	2,465,930	△ 962,128
貯蔵品	1,860,280	2,701,017	△ 840,737
前払費用	55,082,997	34,009,616	21,073,381
仮払金	2,372,280	2,627,084	△ 254,804
	938,148	936,819	1,329
流動資産合計	355,764,108	404,009,315	△ 48,245,207
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	110,000,000	110,000,000	0
基本財産合計	110,000,000	110,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,546,189	23,771,901	3,774,288
国際競技会準備資産	50,000,000	50,000,000	0
選手強化資産	200,000,000	200,000,000	0
2022オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	40,500,000	27,000,000	13,500,000
SAJ強化・普及事業積立資産	90,000,000	90,000,000	0
什器備品	2,529,053	8,438,200	△ 5,909,147
特定資産合計	410,575,242	399,210,101	11,365,141
(3) その他固定資産			
建物	1,143,873	1,233,526	△ 89,653
機械装置	1	1	0
什器備品	7,413,118	16,921,915	△ 9,508,797
ソフトウェア	43,672,843	47,104,394	△ 3,431,551
電話加入権	427,800	427,800	0
商標権	224,100	256,500	△ 32,400
出版権	0	346,667	△ 346,667
長期前払費用	31,678	8,045	23,633
長期性預金	134,926,000	134,926,000	0
差入保証金	36,513,446	35,428,664	1,084,782
長期未収金	31,374,000	31,482,000	△ 108,000
貸倒引当金	△ 27,644,000	△ 14,634,000	△ 13,010,000
その他固定資産合計	228,082,859	253,501,512	△ 25,418,653
固定資産合計	748,658,101	762,711,613	△ 14,053,512
資産合計	1,104,422,209	1,166,720,928	△ 62,298,719
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	4,193,953	6,323,281	△ 2,129,328
未払費	10,818,926	11,285,005	△ 466,079
前受り金	65,907,206	84,099,898	△ 18,192,692
預り金	2,384,891	2,047,461	337,430
未払消費税等	827,900	12,457,200	△ 11,629,300
未払法人税等	70,000	87,300	△ 17,300
賞与引当金	5,772,437	5,716,210	56,227
流動負債合計	89,975,313	122,016,355	△ 32,041,042
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,546,189	23,771,901	3,774,288
固定負債合計	27,546,189	23,771,901	3,774,288
負債合計	117,521,502	145,788,256	△ 28,266,754
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	1,780,834	8,438,200	△ 6,657,366
寄附金	122,802	0	122,802
指定正味財産合計	1,903,636	8,438,200	△ 6,534,564
(うち特定資産への充当額)	(1,903,636)	(8,438,200)	(△ 6,534,564)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	984,997,071	1,012,494,472	△ 27,497,401
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)	(110,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(381,125,417)	(367,000,000)	14,125,417
正味財産合計	986,900,707	1,020,932,672	△ 34,031,965
負債及び正味財産合計	1,104,422,209	1,166,720,928	△ 62,298,719

貸借対照表内訳表

令和3年7月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	292,022,307	0	0		292,022,307
未収金	1,727,020	257,274	0		1,984,294
商品	0	1,503,802	0		1,503,802
貯蔵品	1,860,280	0	0		1,860,280
前払金	55,032,997	0	50,000		55,082,997
前払費用	2,280,030	0	92,250		2,372,280
仮払金	750,518	93,815	93,815		938,148
公益目的事業会計	0	13,117,272	229,115,983	△ 242,233,255	0
法人会計	0	400,000	0	△ 400,000	0
流動資産合計	353,673,152	15,372,163	229,352,048	△ 242,633,255	355,764,108
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	110,000,000		110,000,000
基本財産合計	0	0	110,000,000		110,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	22,036,951	0	5,509,238		27,546,189
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0		50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0		200,000,000
2022オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	40,500,000	0	0		40,500,000
SAJ強化・普及事業積立資産	90,000,000	0	0		90,000,000
什器備品	2,023,243	0	505,810		2,529,053
特定資産合計	404,560,194	0	6,015,048		410,575,242
(3) その他固定資産					
建物	915,099	0	228,774		1,143,873
機械装置	1	0	0		1
什器備品	6,844,335	0	568,783		7,413,118
ソフトウェア	37,944,342	787,432	4,941,069		43,672,843
電話加入権	342,240	0	85,560		427,800
商標権	224,100	0	0		224,100
長期前払費用	31,678	0	0		31,678
長期性預金	134,926,000	0	0		134,926,000
差入保証金	36,513,446	0	0		36,513,446
長期未収金	31,374,000	0	0		31,374,000
貸倒引当金	△ 27,644,000	0	0		△ 27,644,000
その他固定資産合計	221,471,241	787,432	5,824,186		228,082,859
固定資産合計	626,031,435	787,432	121,839,234		748,658,101
資産合計	979,704,587	16,159,595	351,191,282	△ 242,633,255	1,104,422,209
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	3,303,042	277,868	613,043		4,193,953
未払費用	10,782,377	16,517	20,032		10,818,926
前受金	65,907,206	0	0		65,907,206
預り金	2,349,156	0	35,735		2,384,891
未払消費税等	0	827,900	0		827,900
未払法人税等	0	70,000	0		70,000
賞与引当金	4,617,949	519,084	635,404		5,772,437
収益事業等会計	13,117,272	0	400,000	△ 13,517,272	0
法人会計	229,115,983	0	0	△ 229,115,983	0
流動負債合計	329,192,985	1,711,369	1,704,214	△ 242,633,255	89,975,313
2. 固定負債					
退職給付引当金	22,036,951	0	5,509,238		27,546,189
固定負債合計	22,036,951	0	5,509,238		27,546,189
負債合計	351,229,936	1,711,369	7,213,452	△ 242,633,255	117,521,502
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
民間助成金	1,424,667	0	356,167		1,780,834
寄付金	98,242	0	24,560		122,802
指定正味財産合計	1,522,909	0	380,727		1,903,636
(うち特定資産への充当額)	(1,522,909)	(0)	(380,727)		(1,903,636)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(110,000,000)		(110,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(381,000,334)	(0)	(125,083)		(381,125,417)
正味財産合計	628,474,651	14,448,226	343,977,830		986,900,707
負債及び正味財産合計	979,704,587	16,159,595	351,191,282	△ 242,633,255	1,104,422,209

正味財産増減計算書

令和2年8月1日から令和3年7月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基 本 財 産 運 用 益	2,817	12,005	△ 9,188
② 特 定 資 産 運 用 益	6,145	28,580	△ 22,435
③ 受 取 会 費	[120,499,800]	[124,933,800]	[△ 4,434,000]
会 員 登 録 料	118,935,000	123,289,200	△ 4,354,200
高 校 生 会 員 登 録 料	1,564,800	1,644,600	△ 79,800
④ 事 業 収 益	[359,132,916]	[396,874,893]	[△ 37,741,977]
資 格 者 登 録 料	(58,125,600)	(59,525,600)	(△ 1,400,000)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,447,200	2,522,400	△ 75,200
指 導 者 登 録 料	31,351,200	32,184,800	△ 833,600
検 定 員 登 録 料	22,337,600	22,773,600	△ 436,000
パ ト ロ ー ル 登 録 料	1,989,600	2,044,800	△ 55,200
競 技 者 登 録 料	28,182,500	30,141,500	△ 1,959,000
競 技 施 設 登 録 料	7,170,000	7,140,000	30,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	10,652,000	10,769,000	△ 117,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(26,083,390)	(21,507,672)	(4,575,718)
競 技 資 格 者 公 認 料	507,000	346,000	161,000
競 技 会 公 認 料	4,020,000	2,550,000	1,470,000
競 技 施 設 公 認 料	360,000	360,000	0
ジャンプ強化事業参加料	0	8,211,800	△ 8,211,800
コンバインド強化事業参加料	0	1,482,192	△ 1,482,192
クロスカントリー強化事業参加料	0	1,662,000	△ 1,662,000
アルペン強化事業参加料	11,850,000	0	11,850,000
フリースタイル強化事業参加料	3,283,790	4,540,000	△ 1,256,210
スノーボード強化事業参加料	4,655,600	555,680	4,099,920
国 際 ラ イ セ ン ス 料	165,000	0	165,000
講 習 検 定 料	1,242,000	1,800,000	△ 558,000
教 育 本 部 関 係 収 益	(75,306,100)	(92,839,600)	(△ 17,533,500)
指 導 員 公 認 料	6,860,000	7,744,000	△ 884,000
準 指 導 員 公 認 料	8,335,000	5,460,000	2,875,000
検 定 員 公 認 料	6,099,000	2,482,800	3,616,200
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	21,375,100	30,625,600	△ 9,250,500
ジュニアバッジテスト公認料	12,097,000	16,580,200	△ 4,483,200
ス キ ー 学 校 公 認 料	100,000	400,000	△ 300,000
指 導 員 検 定 料	11,850,000	14,800,000	△ 2,950,000
検 定 員 検 定 料	511,000	695,000	△ 184,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	2,997,000	12,576,000	△ 9,579,000
指 導 者 講 習 会 参 加 料	177,000	280,000	△ 103,000
パ ト ロ ー ル 公 認 料	954,000	340,000	614,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	780,000	0	780,000
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	264,000	420,000	△ 156,000
デモンストレーター認定会参加料	1,932,000	0	1,932,000
クロスカントリー研修会参加料	0	4,000	△ 4,000
スノーボード事業参加収益	35,000	432,000	△ 397,000
デモンストレーター認定料	940,000	0	940,000
そ の 他 の 事 業 収 益	(153,613,326)	(174,951,521)	(△ 21,338,195)
印 税 等 収 益	3,383,946	3,497,122	△ 113,176
刊 行 収 益	300,000	18,000	282,000
物 品 収 益	3,112,960	4,695,670	△ 1,582,710
放 映 権 料 収 益	0	14,524,710	△ 14,524,710
肖 像 権 使 用 料 収 益	3,080,000	2,498,500	581,500
JSC 受 託 事 業 収 益	136,287,143	142,291,506	△ 6,004,363
そ の 他 の 事 業 収 益	7,449,277	7,426,013	23,264

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
⑤ 受 取 補 助 金 等	[342,952,804]	[499,069,724]	[△ 156,116,920]
受 取 F I S 補 助 金	30,370,636	42,009,150	△ 11,638,514
受 取 J O C 補 助 金	134,669,000	210,170,000	△ 75,501,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	35,165,000	79,431,000	△ 44,266,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	15,883,346	28,732,436	△ 12,849,090
受 取 スポーツ振興くじ助成金	109,765,000	121,473,000	△ 11,708,000
受 取 日 本 スポーツ協会交付金	50,000	241,000	△ 191,000
受 取 国 庫 給 付 金	5,739,575	0	5,739,575
受 取 民 間 助 成 金	2,000,000	451,338	1,548,662
受 取 スポーツ庁補助金	515,881	0	515,881
受 取 民 間 助 成 金 振 替 額	8,794,366	16,561,800	△ 7,767,434
⑥ 受 取 負 担 金	9,616,000	9,600,000	16,000
⑦ 受 取 協 賛 金	[294,140,249]	[339,803,345]	[△ 45,663,096]
オフィシャルスポンサー協賛金	247,197,500	249,148,000	△ 1,950,500
公 式 用 品 プ ー ル 協 賛 金	42,462,749	76,425,800	△ 33,963,051
広 告 協 賛 金	4,480,000	4,500,000	△ 20,000
大 会 協 賛 金	0	9,729,545	△ 9,729,545
⑧ 受 取 寄 付 金	[2,458,208]	[3,727,000]	[△ 1,268,792]
個 人 寄 付 金	564,000	306,000	258,000
団 体 寄 付 金	1,767,010	3,421,000	△ 1,653,990
受 取 寄 付 金 振 替 額	127,198	0	127,198
⑨ 為 替 差 益	[2,611,452]	[1,281,402]	[1,330,050]
⑩ 雑 収 益	[266,394]	[211,270]	[55,124]
受 取 利 息	13,319	32,519	△ 19,200
雑 収 益	253,075	178,751	74,324
経 常 収 益 計	1,131,686,785	1,375,542,019	△ 243,855,234
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	[1,100,437,989]	[1,213,605,263]	[△ 113,167,274]
役 員 報 酬	2,225,500	5,400,000	△ 3,174,500
給 料 手 当	53,573,835	55,802,226	△ 2,228,391
賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,576,295	11,703,821	△ 127,526
賞 退 職 給 付 費 用	5,137,033	5,144,589	△ 7,556
法 定 福 利 費	3,019,430	2,919,575	99,855
福 利 厚 生 費	11,288,858	11,125,769	163,089
旅 費 交 通 費	745,020	259,092	485,928
通 信 運 搬 費	352,035,086	414,683,429	△ 62,648,343
減 価 償 却 費	7,951,614	8,414,379	△ 462,765
消 耗 品 費	24,658,531	21,698,580	2,959,951
修 繕 費	19,416,947	24,897,768	△ 5,480,821
印 刷 繕 製 費	911,382	481,349	430,033
地 代 本 費	5,678,667	5,874,382	△ 195,715
賃 借 家 賃	10,905,840	10,872,792	33,048
保 険 料	84,773,995	95,170,084	△ 10,396,089
諸 謝 金	18,522,546	26,861,767	△ 8,339,221
租 税 公 課	233,461,489	231,399,343	2,062,146
委 託 費	24,971,611	25,550,264	△ 578,653
会 議 費	110,721,941	118,300,187	△ 7,578,246
会 場 費	4,177	27,157	△ 22,980
検 査 費	2,063,541	5,271,924	△ 3,208,383
支 払 手 数 料	33,120,261	426,920	32,693,341
シ ス テ ム 運 営 費	19,570,758	24,532,318	△ 4,961,560
支 払 負 担 金	13,485,049	15,438,846	△ 1,953,797
災 害 等 支 援 金	3,395,756	30,111,526	△ 26,715,770
選 手 強 化 支 援 費	4,570,538	0	4,570,538
支 払 補 助 金	4,838,040	0	4,838,040
製 作 費	10,821,974	17,289,199	△ 6,467,225
期 首 販 売 用 品 費	22,369,610	30,865,228	△ 8,495,618
販 売 用 品 購 入 費	2,465,930	1,742,376	723,554
期 末 販 売 用 品 費	697,724	8,985,277	△ 8,287,553
雑 費	△ 1,503,802	△ 2,465,930	962,128
	2,962,813	4,821,026	△ 1,858,213

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	[41,851,919]	[41,917,367]	[△ 65,448]
役 員 報 酬	608,500	600,000	8,500
給 料 手 当	6,463,775	6,200,246	263,529
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,494,544	1,300,424	194,120
賞 与 引 当 金 繰 入 額	635,404	571,621	63,783
退 職 給 付 費 用	754,858	729,894	24,964
法 定 福 利 費	1,373,929	1,236,196	137,733
福 利 厚 生 費	82,780	28,788	53,992
旅 費 通 費	3,534,518	5,951,434	△ 2,416,916
通 信 運 搬 費	894,381	708,945	185,436
減 価 償 却 費	2,539,362	2,212,048	327,314
消 耗 品 費	205,987	283,790	△ 77,803
印 刷 製 本 費	2,139,796	1,832,132	307,664
地 代 家 賃 料	1,211,760	1,208,088	3,672
賃 借 料	981,398	211,646	769,752
保 険 料	139,035	56,197	82,838
諸 謝 金	8,222,774	8,146,467	76,307
租 税 公 課	39,306	25,671	13,635
委 託 費	132,000	131,600	400
会 議 費	434,512	509,500	△ 74,988
支 払 手 数 料	1,877,832	1,261,600	616,232
シ ス テ ム 運 営 費	1,315,420	2,196,591	△ 881,171
交 際 慶 弔 費	655,451	1,185,850	△ 530,399
加 盟 費	309,603	267,692	41,911
製 作 費	3,868,773	2,832,903	1,035,870
雑 費	1,868,745	2,151,428	△ 282,683
	67,476	76,616	△ 9,140
経 常 費 用 計	1,142,289,908	1,255,522,630	△ 113,232,722
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,603,123	120,019,389	△ 130,622,512
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,603,123	120,019,389	△ 130,622,512
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
什 器 備 品 受 贈 益	200,000	7,632,680	△ 7,432,680
経常外収益計	200,000	7,632,680	△ 7,432,680
(2) 経常外費用			
前 払 費 用 除 却 損	0	900,000	△ 900,000
長 期 前 払 費 用 除 却 損	0	1,260,000	△ 1,260,000
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,010,000	0	13,010,000
什 器 備 品 除 却 損	2	0	2
固 定 資 産 移 管 費	4,014,276	0	4,014,276
経常外費用計	17,024,278	2,160,000	14,864,278
当期経常外増減額	△ 16,824,278	5,472,680	△ 22,296,958
税引前当期一般正味財産増減額	△ 27,427,401	125,492,069	△ 152,919,470
法人税、住民税及び事業税	70,000	87,300	△ 17,300
当期一般正味財産増減額	△ 27,497,401	125,404,769	△ 152,902,170
一般正味財産期首残高	1,012,494,472	887,089,703	125,404,769
一般正味財産期末残高	984,997,071	1,012,494,472	△ 27,497,401
II 指定正味財産増減の部			
受 取 民 間 助 成 金	2,137,000	25,000,000	△ 22,863,000
受 取 寄 付 金	250,000	0	250,000
一般正味財産への振替額	△ 8,921,564	△ 16,561,800	7,640,236
当期指定正味財産増減額	△ 6,534,564	8,438,200	△ 14,972,764
指定正味財産期首残高	8,438,200	0	8,438,200
指定正味財産期末残高	1,903,636	8,438,200	△ 6,534,564
III 正味財産期末残高	986,900,707	1,020,932,672	△ 34,031,965

正味財産増減計算書内訳表

令和2年8月1日から令和3年7月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	2,817		2,817
② 特定資産運用益	6,145	0	0		6,145
③ 受取会費	[60,249,900]	[0]	[60,249,900]	[]	[120,499,800]
会 員 登 録 料	59,467,500	0	59,467,500		118,935,000
高 校 生 会 員 登 録 料	782,400	0	782,400		1,564,800
④ 事業収益	[324,860,774]	[34,272,142]	[0]	[]	[359,132,916]
資 格 者 登 録 料	(58,125,600)	(0)	(0)	()	(58,125,600)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,447,200	0	0		2,447,200
指 導 者 登 録 料	31,351,200	0	0		31,351,200
検 定 員 登 録 料	22,337,600	0	0		22,337,600
バ ト ロ ー ル 登 録 料	1,989,600	0	0		1,989,600
競 技 者 登 録 料	28,182,500	0	0		28,182,500
競 技 施 設 登 録 料	0	7,170,000	0		7,170,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	0	10,652,000	0		10,652,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(21,703,390)	(4,380,000)	(0)	()	(26,083,390)
競 技 資 格 者 公 認 料	507,000	0	0		507,000
競 技 会 公 認 料	0	4,020,000	0		4,020,000
競 技 施 設 公 認 料	0	360,000	0		360,000
ア ル ペ ン 強 化 事 業 参 加 料	11,850,000	0	0		11,850,000
フ リ ー ス タ イ ル 強 化 事 業 参 加 料	3,283,790	0	0		3,283,790
ス ノ ー ボ ー ド 強 化 事 業 参 加 料	4,655,600	0	0		4,655,600
国 際 ラ イ セ ン ス 料	165,000	0	0		165,000
講 習 検 定 料	1,242,000	0	0		1,242,000
教 育 本 部 関 係 収 益	(75,205,100)	(100,000)	(0)	()	(75,305,100)
指 導 員 公 認 料	6,860,000	0	0		6,860,000
準 指 導 員 公 認 料	8,335,000	0	0		8,335,000
検 定 員 公 認 料	6,099,000	0	0		6,099,000
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	21,375,100	0	0		21,375,100
ジュニアバジテスト公認料	12,097,000	0	0		12,097,000
ス キ ー 学 校 公 認 料	0	100,000	0		100,000
指 導 員 検 定 料	11,850,000	0	0		11,850,000
検 定 員 検 定 料	511,000	0	0		511,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	2,997,000	0	0		2,997,000
指 導 者 講 習 会 参 加 料	177,000	0	0		177,000
バ ト ロ ー ル 公 認 料	954,000	0	0		954,000
バ ト ロ ー ル 検 定 料	780,000	0	0		780,000
バ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	264,000	0	0		264,000
デ モ ン ス ト レ ー タ ー 認 定 会 参 加 料	1,932,000	0	0		1,932,000
ス ノ ー ボ ー ド 事 業 参 加 収 益	35,000	0	0		35,000
デ モ ン ス ト レ ー タ ー 認 定 料	940,000	0	0		940,000
そ の 他 の 事 業 収 益	(141,643,184)	(11,970,142)	(0)	()	(153,613,326)
印 税 等 収 益	0	3,383,946	0		3,383,946
刊 行 収 益	0	300,000	0		300,000
物 品 収 益	0	3,112,960	0		3,112,960
肖 像 権 使 用 料 収 益	0	3,080,000	0		3,080,000
JSC 受 託 事 業 収 益	136,287,143	0	0		136,287,143
そ の 他 の 事 業 収 益	5,356,041	2,093,236	0		7,449,277
⑤ 受取補助金等	[341,065,656]	[1,441,958]	[445,190]	[]	[342,952,804]
受 取 F I S 補 助 金	30,370,636	0	0		30,370,636
受 取 J O C 補 助 金	134,669,000	0	0		134,669,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	35,165,000	0	0		35,165,000
受 取 ワ ー ル ド カ ッ プ 現 地 補 助 金	15,883,346	0	0		15,883,346
受 取 ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 金	109,765,000	0	0		109,765,000
受 取 日 本 ス ポ ー ツ 協 会 交 付 金	50,000	0	0		50,000
受 取 国 庫 給 付 金	3,923,660	1,441,958	373,957		5,739,575
受 取 民 間 助 成 金	2,000,000	0	0		2,000,000
受 取 ス ポ ー ツ 庁 補 助 金	515,881	0	0		515,881
受 取 民 間 助 成 金 振 替 額	8,723,133	0	71,233		8,794,366
⑥ 受取負担金	0	0	9,616,000		9,616,000
⑦ 受取協賛金	[294,140,249]	[0]	[0]	[]	[294,140,249]
オ フィ シ ャ ル ス ポ ン サ ー 協 賛 金	247,197,500	0	0		247,197,500
公 式 用 品 プ ー ル 協 賛 金	42,462,749	0	0		42,462,749
広 告 協 賛 金	4,480,000	0	0		4,480,000
⑧ 受取寄付金	[2,432,768]	[12,405]	[13,035]	[]	[2,458,208]
個 人 寄 付 金	564,000	0	0		564,000
団 体 寄 付 金	1,767,010	0	0		1,767,010
受 取 寄 付 金 振 替 額	101,758	12,405	13,035		127,198
⑨ 為替差益	[998,878]	[0]	[1,612,574]	[]	[2,611,452]
⑩ 雑収	[35,874]	[0]	[230,520]	[]	[266,394]
受 取 利 息	2,709	0	10,610		13,319
雑 収 益	33,165	0	219,910		253,075
経常収益計	1,023,790,244	35,726,505	72,170,036		1,131,686,785

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
(2) 経常費用					
① 事業費	[1,083,066,421]	[17,371,568]	[0]	[]	[1,100,437,989]
役員報酬	2,145,500	80,000	0		2,225,500
給料手当	48,030,088	5,543,747	0		53,573,835
賞与	10,456,671	1,119,624	0		11,576,295
賞与引当金繰入額	4,617,949	519,084	0		5,137,033
退職給付費用	3,019,430	0	0		3,019,430
法定福利費	10,130,228	1,158,630	0		11,288,858
福利厚生費	662,240	82,780	0		745,020
旅費交通費	352,015,086	20,000	0		352,035,086
通信運搬費	7,442,456	509,158	0		7,951,614
減価償却費	23,885,752	772,779	0		24,658,531
消耗品費	19,214,138	202,809	0		19,416,947
修繕費	911,382	0	0		911,382
印刷製本費	5,196,767	481,900	0		5,678,667
地代家賃	9,694,080	1,211,760	0		10,905,840
貸借料	84,557,397	216,598	0		84,773,995
保険料	18,522,546	0	0		18,522,546
諸謝金	233,461,489	0	0		233,461,489
租税公課	22,309,015	2,662,596	0		24,971,611
委託費	110,559,581	162,360	0		110,721,941
会議費	4,177	0	0		4,177
会場費	2,063,541	0	0		2,063,541
検査手数料	33,120,261	0	0		33,120,261
支払手数料	19,336,580	234,178	0		19,570,758
システム運営費	12,818,812	666,237	0		13,485,049
支払負担金	3,395,756	0	0		3,395,756
災害等支援金	4,570,538	0	0		4,570,538
選手強化支援費	4,838,040	0	0		4,838,040
支払補助金	10,821,974	0	0		10,821,974
製作費	22,369,610	0	0		22,369,610
期首販売用品	0	2,465,930	0		2,465,930
販売用品購入費	0	697,724	0		697,724
期末販売用品	0	△ 1,503,802	0		△ 1,503,802
雑費	2,895,337	67,476	0		2,962,813
② 管理費	[0]	[0]	[41,851,919]	[]	[41,851,919]
役員報酬	0	0	608,500		608,500
給料手当	0	0	6,463,775		6,463,775
賞与	0	0	1,494,544		1,494,544
賞与引当金繰入額	0	0	635,404		635,404
退職給付費用	0	0	754,858		754,858
法定福利費	0	0	1,373,929		1,373,929
福利厚生費	0	0	82,780		82,780
旅費交通費	0	0	3,534,518		3,534,518
通信運搬費	0	0	894,381		894,381
減価償却費	0	0	2,539,362		2,539,362
消耗品費	0	0	205,987		205,987
印刷製本費	0	0	2,139,796		2,139,796
地代家賃	0	0	1,211,760		1,211,760
貸借料	0	0	981,398		981,398
保険料	0	0	139,035		139,035
諸謝金	0	0	8,222,774		8,222,774
租税公課	0	0	39,306		39,306
委託費	0	0	132,000		132,000
会議費	0	0	434,512		434,512
会場費	0	0	1,877,832		1,877,832
支払手数料	0	0	1,315,420		1,315,420
システム運営費	0	0	655,451		655,451
交際費	0	0	309,603		309,603
加盟費	0	0	3,868,773		3,868,773
製作費	0	0	1,868,745		1,868,745
雑費	0	0	67,476		67,476
経常費用計	1,083,066,421	17,371,568	41,851,919		1,142,289,908
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 59,276,177	18,354,937	30,318,117		△ 10,603,123
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 59,276,177	18,354,937	30,318,117		△ 10,603,123
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
什器備品受贈益	200,000	0	0		200,000
経常外収益計	200,000	0	0		200,000
(2) 経常外費用					
貸倒引当金繰入額	13,010,000	0	0		13,010,000
什器備品除却損	2	0	0		2
固定資産移管費	4,014,276	0	0		4,014,276
経常外費用計	17,024,278	0	0		17,024,278
当期経常外増減額	△ 16,824,278	0	0		△ 16,824,278
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 76,100,455	18,354,937	30,318,117		△ 27,427,401
他会計振替額	17,694,261	△ 17,694,261	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 58,406,194	660,676	30,318,117		△ 27,427,401
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0		70,000
当期一般正味財産増減額	△ 58,406,194	590,676	30,318,117		△ 27,497,401
一般正味財産期首残高	685,357,936	13,857,550	313,278,986		1,012,494,472
一般正味財産期末残高	626,951,742	14,448,226	343,597,103		984,997,071
II 指定正味財産増減の部					
受取民間助成金	1,709,600	0	427,400		2,137,000
受取寄付金	200,000	12,405	37,595		250,000
一般正味財産への振替額	△ 8,824,891	△ 12,405	△ 84,268		△ 8,921,564
当期指定正味財産増減額	△ 6,915,291	0	380,727		△ 6,534,564
指定正味財産期首残高	8,438,200	0	0		8,438,200
指定正味財産期末残高	1,522,909	0	380,727		1,903,636
III 正味財産期末残高	628,474,651	14,448,226	343,977,830		986,900,707

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

貯蔵品・・・原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
小 計	110,000,000	0	0	110,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,771,901	3,774,288	0	27,546,189
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0	200,000,000
2022オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	27,000,000	13,500,000	0	40,500,000
SAJ強化・普及事業積立資産	90,000,000	0	0	90,000,000
什器備品	8,438,200	3,013,450	8,922,597	2,529,053
小 計	399,210,101	20,287,738	8,922,597	410,575,242
合 計	509,210,101	20,287,738	8,922,597	520,575,242

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	110,000,000	—	(110,000,000)	—
小 計	110,000,000	—	(110,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,546,189	—	—	(27,546,189)
国際競技会準備資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
選手強化資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
2022オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	40,500,000	—	(40,500,000)	—
SAJ強化・普及事業積立資産	90,000,000	—	(90,000,000)	—
什器備品	2,529,053	(1,903,636)	(625,417)	—
小 計	410,575,242	(1,903,636)	(381,125,417)	(27,546,189)
合 計	520,575,242	(1,903,636)	(491,125,417)	(27,546,189)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什 器 備 品	3,013,450	484,397	2,529,053
その他固定資産			
建 物	1,338,120	194,247	1,143,873
機械装置(クロスントリーコース整備車)	45,320,000	45,319,999	1
什 器 備 品	33,223,362	25,810,244	7,413,118
ソ フ ト ウ ェ ア	129,853,823	86,180,980	43,672,843
商 標 権	741,240	517,140	224,100
合 計	213,489,995	158,507,007	54,982,988

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取FIS補助金	国際スキー連盟	0	30,370,636	30,370,636	0	—
渡航費補助金						
受取JOC補助金	日本オリンピック委員会	0	134,669,000	134,669,000	0	—
NF事業補助金						
受取ワールドカップ現地補助金	ワールドカップ組織委員会	0	15,883,346	15,883,346	0	—
ワールドカップ現地補助金						
受取スポーツ庁補助金	スポーツ庁	0	515,881	515,881	0	—
スポーツ庁補助金						
助成金						
受取スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	109,765,000	109,765,000	0	—
スポーツ振興くじ						
受取民間助成金	ミズノ財団	0	2,000,000	2,000,000	0	—
民間団体助成金						
受取民間助成金	北野財団	8,438,200	0	8,438,200	0	—
民間団体助成金						
受取民間助成金	東京しごと財団	0	2,137,000	356,166	1,780,834	指定正味財産
民間団体助成金						
交付金						
受取JOC選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	35,165,000	35,165,000	0	—
選手強化交付金						
受取日本スポーツ協会交付金	日本スポーツ協会	0	50,000	50,000	0	—
指導者育成事業交付金						
給付金						
受取国庫給付金	経済産業省	0	2,000,000	2,000,000	0	—
持続化給付金						
受取国庫給付金	経済産業省/東京都	0	3,739,575	3,739,575	0	—
家賃支援給付金						
合 計		8,438,200	336,295,438	342,952,804	1,780,834	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,962,090
減価償却費計上による振替額	3,959,474
合 計	8,921,564

7. 資産除去債務

本連盟は、事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	14,634,000	13,010,000	0	0	27,644,000
賞与引当金	5,716,210	5,772,437	5,716,210	0	5,772,437
退職給付引当金	23,771,901	3,774,288	0	0	27,546,189

財 産 目 録

令和3年7月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	現金手元有高	運転資金として	200,000
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	280,460,515
		三菱UFJ信託銀行本店営業部	同上	44,307
		三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	同上	1,317,485
	定期預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	10,000,000
	未収金	肖像使用料収益ほか	公益目的事業、収益事業に関する未収入分	1,984,294
	商品	バッシュ・ウェア・シューズほか	収益事業に関する物品・書籍等	1,503,802
	貯蔵品	委嘱状ほか	公益目的事業に関する物品・書籍等	1,860,280
	前払金	海外遠征費用ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する前払分	55,082,997
	前払費用	翌期事務所家賃、保険料ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する前払分	2,372,280
	仮払金	雇用・労災保険料概算払	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する仮払分	938,148
流動資産合計				355,764,108
(固定資産)				
基本財産	定期預金	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	20,000,000
		(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	運用益を法人の管理運営に使用	90,000,000
特定資産	退職給付引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	職員の退職金支払に備えたもの	27,546,189
	国際競技会 準備資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	50,000,000
	選手強化資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	200,000,000
その他固定資産	2022オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	2022年北京オリンピックのための積立金	40,500,000
	SAJ強化・普及事業積立資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	選手強化及び育成、並びに普及事業のための積立金	90,000,000
	什器備品	テレワーク用PC、リモート用カメラ一式	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	2,529,053
	建物	事務局内部設備	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	1,143,873
	機械装置	クロスリレーコース整備車(1台)	公益目的保有財産	1
	什器備品	パソコンその他	公益目的保有財産92.3%・管理運営目的財産7.7%	7,413,118
	ソフトウェア	会員、競技者登録統合システムほか	公益目的保有財産86.9%・収益事業目的財産1.8% 管理運営目的財産11.3%	43,672,843
	電話加入権	5本分	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	427,800
	商標権	図形商標No.4878453ほか	公益目的保有財産	224,100
	長期前払費用	会員、競技者、事務局員が使用するクラウドシステム	ウィルスバスターライセンス 令和5年度及び6年度分	31,678
	長期性預金	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	選手強化、システム開発費用等将来の運営資金のための積立金	134,926,000
	差入保証金	海外旅行包括予納金(AIU)ほか	公益目的保有財産	36,513,446
	長期未収金	未収金からの振替	H29年度公式用品プール協賛金	31,374,000
	貸倒引当金	H29年度公式用品プール協賛金 未収金分のうち16社分	長期未収金についての引当金	△ 27,644,000
固定資産合計				748,658,101
資産合計				1,104,422,209
(流動負債)				
	未払金	国内宿泊費用ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する未払分	4,193,953
	未払費用	事務局・年金機構等	7月給与・社会保険等未払分 他	10,818,926
	前受金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前受分	65,907,206
	預り金	四谷税務署他 職員、コーチ源泉徴収税等	公益目的事業、管理運営業務に関する預り分	2,384,891
	未払消費税等	四谷税務署	消費税等の未払計上分	827,900
	未払法人税等	四谷税務署	法人住民税ほか未払計上分	70,000
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する賞与分	5,772,437
	流動負債合計			89,975,313
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払に備えたもの	27,546,189
固定負債合計				27,546,189
負債合計				117,521,502
正味財産合計				986,900,707

独立監査人の監査報告書

令和3年9月7日

公益財団法人全日本スキー連盟

会長 勝 木 紀 昭 殿

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大 新 宏 幸

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の令和2年8月1日から令和3年7月31日までの令和3年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の令和 3 年 7 月 31 日現在の令和 3 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和3年9月8日

公益財団法人 全日本スキー連盟
会長 勝木 紀昭 殿

公益財団法人 全日本スキー連盟

監 事

五ヶ嵐 敦 

監 事

畑中 淳子 

監 事

村田 征仁 

私たち監事は、公益財団法人全日本スキー連盟の、令和3年度（令和2年8月1日から令和3年7月31日まで）における業務及び会計について監査を行い、その結果を次の通り報告します。

1 監査の方法及び内容

- (1) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席あるいはその審議事項について報告を受け、理事及び事務局職員等から業務の執行状況について聴取し、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討しました。

2、監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の状況は適正であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、適正かつ正確に処理されていると認めます。